

野村ジャパンドリーム (野村SMA・EW向け)

運用報告書(全体版)

第11期（決算日2025年12月8日）

作成対象期間（2024年12月7日～2025年12月8日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年3月12日以降、無期限とします。	
運用方針	野村ジャパンドリーム マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行いません。	
主な投資対象	野村ジャパンドリーム （野村SMA・EW向け） マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村ジャパンドリーム （野村SMA・EW向け） マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	ジャスダック指数	期騰落率	Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス	期騰落率			
	円	円	%		%		%	%	%	百万円
7期(2021年12月6日)	27,305	5	△4.0	176.40	0.3	371.26	—	95.6	—	8,886
8期(2022年12月6日)	23,497	5	△13.9	—	—	352.05	△5.2	95.3	—	7,287
9期(2023年12月6日)	22,722	5	△3.3	—	—	376.69	7.0	95.8	—	5,497
10期(2024年12月6日)	22,869	5	0.7	—	—	411.69	9.3	96.4	—	4,615
11期(2025年12月8日)	28,858	5	26.2	—	—	471.20	14.5	96.9	—	4,324

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 参考指数は、第7期までジャスダック指数を使用しておりましたが、2022年4月1日の算出終了に伴い、第8期よりRussell/Nomura Small Cap Growth インデックスに変更しております。

※Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFTSE Russellに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFTSE Russellは、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%
2024年12月6日	22,869	—	411.69	—	96.4	—
12月末	23,446	2.5	414.54	0.7	96.5	—
2025年1月末	23,838	4.2	411.32	△0.1	96.3	—
2月末	22,658	△0.9	393.02	△4.5	96.1	—
3月末	22,605	△1.2	397.01	△3.6	95.7	—
4月末	23,753	3.9	406.22	△1.3	96.3	—
5月末	24,825	8.6	426.97	3.7	96.6	—
6月末	26,153	14.4	445.10	8.1	96.5	—
7月末	27,701	21.1	455.98	10.8	96.7	—
8月末	28,983	26.7	465.82	13.1	96.8	—
9月末	28,763	25.8	466.08	13.2	95.7	—
10月末	28,050	22.7	466.58	13.3	96.7	—
11月末	28,886	26.3	476.87	15.8	96.8	—
(期末)						
2025年12月8日	28,863	26.2	471.20	14.5	96.9	—

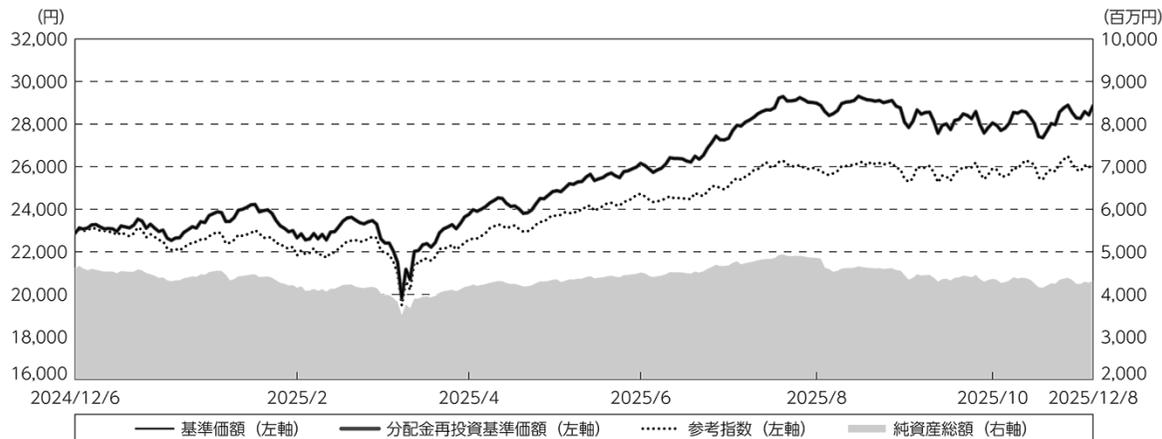
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年12月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスです。参考指数は、作成期首（2024年12月6日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・米国において大規模なAI関連投資プロジェクトが公表されたこと
- ・日米関税交渉について当初予定していた25%から15%へ引き下げることで合意したこと
- ・自民党総裁選で高市早苗氏が当選し、財政拡張・金融緩和路線を進めるとの期待が高まったこと

(下落要因)

- ・日銀の追加利上げに関する思惑や財政拡大への懸念から長期金利が上昇したこと
- ・米国の中国に対する半導体輸出規制強化が報道されたこと
- ・トランプ米政権が海外からの輸入車への追加関税を表明したことで世界景気全体への悪影響に対する不安が高まったこと

○投資環境

期首から6月末にかけては、米中の追加関税引き下げ合意など主要国間の関税交渉の進展が好感されたことや、FRB（米連邦準備制度理事会）による早期利下げ期待が高まったことから上昇しました。

7月上旬、米国の関税政策に対する警戒感から下落する局面がありましたが、7月中旬から期末にかけて、日米関税交渉について当初予定していた25%から15%へ引き下げることで合意したことや、米大手クラウド企業の好決算を受けて国内の半導体やAIに関連する企業への業績拡大期待が高まったこと、自民党総裁選で高市早苗氏が当選し、財政拡張・金融緩和路線を進めるとの思惑から上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

期を通じて、マザーファンドを高位に組み入れました。

マザーファンド

[野村ジャパンドリーム マザーファンド]

・株式組入比率

運用の基本方針に基づき株式組入比率を高位に維持しました。

・期中の主な動き

当期は、複数の収益基盤を有しており、中期的に安定した利益成長が期待できる企業、業績の拡大を背景に継続的な株主還元の見込まれる企業に注目しました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①精密機器

長野計器、リガク・ホールディングスを買付け

②機械

新晃工業、竹内製作所を買付け

③その他製品

トランザクション、オカムラを買付け

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①サービス業

ジャパンエレベーターサービスホールディングス、KeePer技研を売却

②銀行業

楽天銀行、住信SBIネット銀行を売却

③電気機器

芝浦電子、シンフォニアテクノロジーを売却

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

* 参考指数との対比では11.7%のプラス

今期の基準価額の騰落率は26.2%の上昇となり、参考指数であるRussell/Nomura Small Cap Growthインデックスの14.5%の上昇を11.7%上回りました。

【主な差異要因】

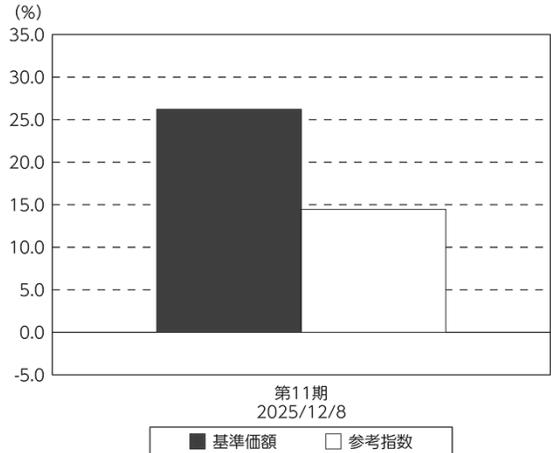
（プラス要因）

- ①参考指数より少なめに保有していた食料品のパフォーマンスが参考指数を下回ったこと
- ②参考指数より多めに保有していたパルプ・紙のパフォーマンスが参考指数を上回ったこと
- ③参考指数に比べて保有比率の高かった芝浦電子、シンプルクス・ホールディングス、パルグループホールディングスなどのパフォーマンスが参考指数を上回ったこと

（マイナス要因）

- ①参考指数より少なめに保有していた機械のパフォーマンスが参考指数を上回ったこと
- ②参考指数より多めに保有していたその他金融業のパフォーマンスが参考指数を下回ったこと
- ③保有していなかった建設業のパフォーマンスが参考指数を上回ったこと
- ④参考指数に比べて保有比率の高かったカバー、プレミアグループ、インターネットイニシアティブなどのパフォーマンスが参考指数を下回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスです。

◎分配金

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第11期
	2024年12月7日～ 2025年12月8日
当期分配金	5
（対基準価額比率）	0.017%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	18,857

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

当ファンド

マザーファンドを高位に組み入れます。

マザーファンド

- （1）情報技術の活用により競争力を高めながら中期的に利益成長が期待できる企業に注目しています。
- （2）安定した収益基盤を有し、株主還元の強化が見込まれる企業にも投資をしていく考えです。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2024年12月7日～2025年12月8日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 245	% 0.951	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(217)	(0.841)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(14)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(14)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	24	0.092	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(24)	(0.092)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	270	1.046	
期中の平均基準価額は、25,805円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

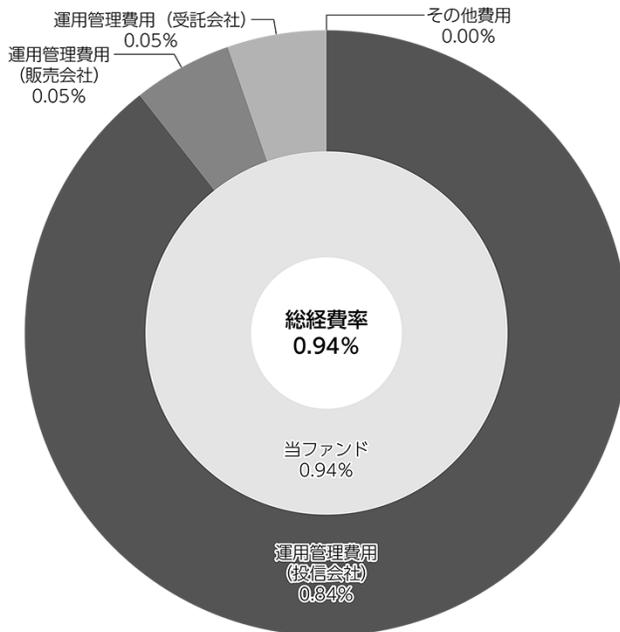
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.94%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年12月7日～2025年12月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村ジャパンドリーム マザーファンド	千口 3,205	千円 9,500	千口 487,087	千円 1,361,200

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2024年12月7日～2025年12月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村ジャパンドリーム マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	7,782,382千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,454,888千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.42	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月7日～2025年12月8日)

利害関係人との取引状況

<野村ジャパンドリーム（野村SMA・EW向け）>

該当事項はございません。

<野村ジャパンドリーム マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,184	百万円 287	% 9.0	百万円 4,598	百万円 298	% 6.5

平均保有割合 78.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<野村ジャパンドリーム マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 23

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,127千円
うち利害関係人への支払額 (B)	362千円
(B) / (A)	8.8%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年12月8日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村ジャパンドリーム マザーファンド	千口 1,836,591	千口 1,352,709	千円 4,328,400

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年12月8日現在)

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
野村ジャパンドリーム マザーファンド	千円 4,328,400 99.3%
コール・ローン等、その他	30,735 0.7%
投資信託財産総額	4,359,135 100.0%

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年12月8日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,359,135,122
コール・ローン等	30,733,956
野村ジャパンドリーム マザーファンド(評価額)	4,328,400,754
未収利息	412
(B) 負債	34,159,932
未払収益分配金	749,361
未払解約金	11,690,574
未払信託報酬	21,644,553
その他未払費用	75,444
(C) 純資産総額(A-B)	4,324,975,190
元本	1,498,723,013
次期繰越損益金	2,826,252,177
(D) 受益権総口数	1,498,723,013口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,858円

(注) 期首元本額は2,018,348,268円、期中追加設定元本額は4,181,273円、期中一部解約元本額は523,806,528円、1口当たり純資産額は2.8858円です。

○損益の状況（2024年12月7日～2025年12月8日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	86,303
受取利息	86,303
(B) 有価証券売買損益	936,153,193
売買益	1,072,469,764
売買損	△ 136,316,571
(C) 信託報酬等	△ 42,008,534
(D) 当期損益金(A+B+C)	894,230,962
(E) 前期繰越損益金	200,634,434
(F) 追加信託差損益金	1,732,136,142
(配当等相当額)	(1,072,716,363)
(売買損益相当額)	(659,419,779)
(G) 計(D+E+F)	2,827,001,538
(H) 収益分配金	△ 749,361
次期繰越損益金(G+H)	2,826,252,177
追加信託差損益金	1,732,136,142
(配当等相当額)	(1,072,730,716)
(売買損益相当額)	(659,405,426)
分配準備積立金	1,094,116,035

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2024年12月7日～2025年12月8日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2024年12月7日～ 2025年12月8日
a. 配当等収益(経費控除後)	63,127,381円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	232,002,373円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,732,136,142円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	799,735,642円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,827,001,538円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	18,862円
g. 分配金	749,361円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	5円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>

野村ジャパンドリーム マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日2025年12月8日）

作成対象期間（2024年12月7日～2025年12月8日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行ないます。株式への投資にあたっては、わが国の小型株の中から企業の収益力、成長力等からみて中期的に成長が期待できる銘柄を中心に投資することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落率	中率	ジャスダック指数	期騰落率	Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス	期騰落率			
	円	%		%		%	%	%	百万円
7期(2021年12月6日)	29,086	△ 3.1	176.40	0.3	371.26	—	95.5	—	10,549
8期(2022年12月6日)	25,238	△ 13.2	—	—	352.05	△ 5.2	95.5	—	8,749
9期(2023年12月6日)	24,682	△ 2.2	—	—	376.69	7.0	96.0	—	6,694
10期(2024年12月6日)	25,082	1.6	—	—	411.69	9.3	96.6	—	5,990
11期(2025年12月8日)	31,998	27.6	—	—	471.20	14.5	96.9	—	5,829

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指数は、第7期までジャスダック指数を使用しておりましたが、2022年4月1日の算出終了に伴い、第8期よりRussell/Nomura Small Cap Growth インデックスに変更しております。

*Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFTSE Russellに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFTSE Russellは、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

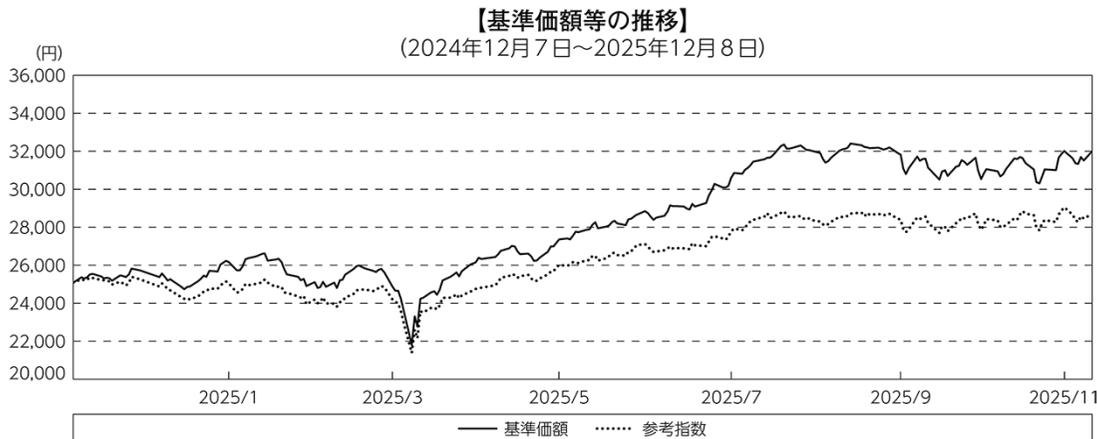
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	率	Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス	騰落率		
(期首) 2024年12月6日	円	%		%	%	%
	25,082	—	411.69	—	96.6	—
12月末	25,732	2.6	414.54	0.7	96.6	—
2025年1月末	26,182	4.4	411.32	△ 0.1	96.5	—
2月末	24,904	△ 0.7	393.02	△ 4.5	96.3	—
3月末	24,870	△ 0.8	397.01	△ 3.6	95.9	—
4月末	26,152	4.3	406.22	△ 1.3	96.5	—
5月末	27,356	9.1	426.97	3.7	96.8	—
6月末	28,846	15.0	445.10	8.1	96.7	—
7月末	30,583	21.9	455.98	10.8	96.9	—
8月末	32,025	27.7	465.82	13.1	96.9	—
9月末	31,818	26.9	466.08	13.2	95.9	—
10月末	31,057	23.8	466.58	13.3	96.7	—
11月末	32,013	27.6	476.87	15.8	97.0	—
(期末) 2025年12月8日	31,998	27.6	471.20	14.5	96.9	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスです。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・ 米国において大規模なAI関連投資プロジェクトが公表されたこと
- ・ 日米関税交渉について当初予定していた25%から15%へ引き下げることで合意したこと
- ・ 自民党総裁選で高市早苗氏が当選し、財政拡張・金融緩和路線を進めるとの期待が高まったこと

(下落要因)

- ・ 日銀の追加利上げに関する思惑や財政拡大への懸念から長期金利が上昇したこと
- ・ 米国の中国に対する半導体輸出規制強化が報道されたこと
- ・ トランプ米政権が海外からの輸入車への追加関税を表明したことで世界景気全体への悪影響に対する不安が高まったこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

運用の基本方針に基づき株式組入比率を高位に維持しました。

・期中の主な動き

当期は、複数の収益基盤を有しており、中期的に安定した利益成長が期待できる企業、業績の拡大を背景に継続的な株主還元の見込まれる企業に注目しました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①精密機器

長野計器、リガク・ホールディングスを買付け

②機械

新晃工業、竹内製作所を買付け

③その他製品

トランザクション、オカムラを買付け

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①サービス業

ジャパンエレベーターサービスホールディングス、KeePer技研を売却

②銀行業

楽天銀行、住信SBIネット銀行を売却

③電気機器

芝浦電子、シンフォニアテクノロジーを売却

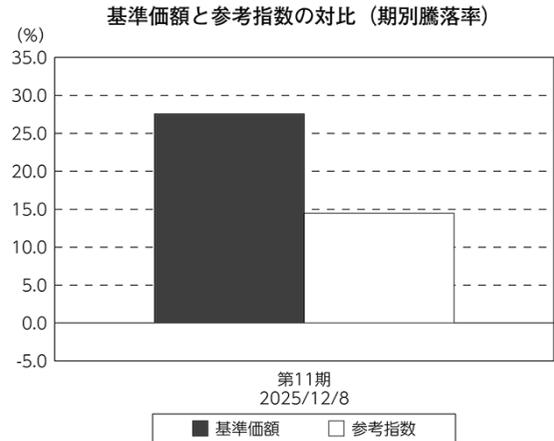
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

* 参考指数との対比では13.1%のプラス

今期の基準価額の騰落率は27.6%の上昇となり、参考指数であるRussell/Nomura Small Cap Growthインデックスの14.5%の上昇を13.1%上回りました。



(注) 参考指数は、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスです。

【主な差異要因】

(プラス要因)

- ①参考指数より少なめに保有していた食料品のパフォーマンスが参考指数を下回ったこと
- ②参考指数より多めに保有していたパルプ・紙のパフォーマンスが参考指数を上回ったこと
- ③参考指数に比べて保有比率の高かった芝浦電子、シンプレクス・ホールディングス、パルグループホールディングスなどのパフォーマンスが参考指数を上回ったこと

(マイナス要因)

- ①参考指数より少なめに保有していた機械のパフォーマンスが参考指数を上回ったこと
- ②参考指数より多めに保有していたその他金融業のパフォーマンスが参考指数を下回ったこと
- ③保有していなかった建設業のパフォーマンスが参考指数を上回ったこと
- ④参考指数に比べて保有比率の高かったカバー、プレミアグループ、インターネットイニシアティブなどのパフォーマンスが参考指数を下回ったこと

◎今後の運用方針

- (1) 情報技術の活用により競争力を高めながら中期的に利益成長が期待できる企業に注目しています。
- (2) 安定した収益基盤を有し、株主還元の強化が見込まれる企業にも投資をしていく考えです。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年12月7日～2025年12月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 26 (26)	% 0.092 (0.092)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	26	0.092	
期中の平均基準価額は、28,461円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年12月7日～2025年12月8日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,833 (236)	3,184,126 (-)	2,211	4,598,255

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年12月7日～2025年12月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,782,382千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,454,888千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.42

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(2024年12月7日～2025年12月8日)

○利害関係人との取引状況等

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,184	百万円 287	% 9.0	百万円 4,598	百万円 298	% 6.5

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 23

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,229千円
うち利害関係人への支払額 (B)	455千円
(B) / (A)	8.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年12月8日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (1.4%)			
キュービー	23.2	18.5	77,959
パルプ・紙 (2.2%)			
ニッポン高度紙工業	41.3	40.9	121,636
化学 (3.4%)			
大阪ソーダ	—	50.5	109,635
ミルボン	18.3	—	—
ニフコ	—	17.4	84,685
機械 (6.9%)			
F U J I	68.8	64.4	225,915
野村マイクロ・サイエンス	27.2	16.6	49,534
ハーモニック・ドライブ・システムズ	17.1	—	—
竹内製作所	—	8	55,280
新晃工業	—	43.5	60,682
電気機器 (5.7%)			
シンフォニアテクノロジー	30.2	8.2	80,032
テラプローブ	—	16.3	101,060
スミダコーポレーション	89.4	52.7	62,923
日本電子材料	54.4	19.6	77,812
芝浦電子	44.3	—	—
精密機器 (4.5%)			
リガク・ホールディングス	—	85.5	98,496
長野計器	—	52.3	126,199
メニコン	44.3	18.5	28,952
その他製品 (5.1%)			
トランザクション	—	82.3	87,155
オカムラ	65.9	89.2	201,592
空運業 (0.0%)			
スカイマーク	5.5	5.5	2,040
情報・通信業 (24.9%)			
ソラコム	86.2	72.5	80,040
インターネットイニシアティブ	64	43.2	122,256
マネーフォワード	23	19.8	81,912
プラスアルファ・コンサルティング	35.9	32.1	77,649
ビジョナル	18.7	10.1	105,646
サスメド	87.8	61.8	56,114
シンプレクス・ホールディングス	60.8	79.8	86,503
ラクスル	131.9	116.6	152,512
メルカリ	39.5	16.1	47,398

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
Finatext ホールディングス	—	50.3	47,432
BASE	274.4	416	133,952
オービックビジネスコンサルタント	11.8	6.5	55,562
eWeLL	15.4	—	—
カバー	83.1	108.2	169,008
U-NEXT HOLDINGS	—	53.7	104,178
GMOインターネットグループ	30.1	11.3	44,183
アルファボリス	—	27.8	43,229
卸売業 (6.2%)			
マクニカホールディングス	42	79.2	190,396
BuySell Technologies	—	15.1	61,306
加賀電子	45.3	25.5	97,792
小売業 (12.2%)			
ゲオホールディングス	26.7	—	—
パルグループホールディングス	71.6	30.5	65,544
セリア	21.1	16.9	56,953
オイシックス・ラ・大地	41	50.6	72,560
コスモス薬品	—	18	133,452
FOOD & LIFE COMPANIE	46.2	—	—
HUMAN MADE	—	6.8	28,050
サイゼリヤ	17.9	27.5	151,800
スギホールディングス	—	50.1	182,664
銀行業 (—%)			
楽天銀行	28.6	—	—
住信SBIネット銀行	26.5	—	—
その他金融業 (7.6%)			
プレミアグループ	45.3	105.3	195,963
ネットプロテクションズホールディングス	495.9	310	171,120
イー・ギャランティ	124.3	34.5	61,927
不動産業 (8.8%)			
ティーケービー	84.5	26.8	47,516
エリアリンク	23.6	120	125,400
カチタス	81.8	32.5	105,787
トーセイ	14.1	129.6	215,913
サービス業 (11.1%)			
ディップ	23.1	12.2	25,632
新日本科学	109.7	81.2	151,032
Keeper技研	24.9	8.3	29,838
ジャパンマテリアル	88.3	37.9	64,430

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ベルシステム24ホールディングス	37.6	74	101,084
アトラエ	64.6	10.2	6,446
ソラスト	51.1	3.2	1,776
ジャパンエレベーターサービスホールディング	45	22.1	39,514
ジモティー	50.5	—	—
NexTone	56.3	17.5	27,982
LITALICO	28.4	2.4	3,129
シーユーシー	7.5	6.4	5,894

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
大栄環境	24	37.3	142,486	
M&A総研ホールディングス	30	20.8	24,585	
合 計	株 数・金 額	3,369	3,228	5,647,152
	銘柄数<比率>	58	64	<96.9%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年12月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,647,152	96.2
コール・ローン等、その他	220,090	3.8
投資信託財産総額	5,867,242	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,867,242,051
コール・ローン等	168,955,420
株式(評価額)	5,647,152,100
未収入金	37,260,415
未収配当金	13,871,850
未収利息	2,266
(B) 負債	37,512,425
未払金	37,412,425
未払解約金	100,000
(C) 純資産総額(A-B)	5,829,729,626
元本	1,821,898,830
次期繰越損益金	4,007,830,796
(D) 受益権総口数	1,821,898,830口
1万口当たり基準価額(C/D)	31,998円

(注) 期首元本額は2,388,219,088円、期中追加設定元本額は146,671,352円、期中一部解約元本額は712,991,610円、1口当たり純資産額は3,1998円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村ジャパンドリーム(野村SMA・EW向け) 1,352,709,780円
 ・野村ジャパンドリームF(適格機関投資家専用) 294,546,130円
 ・野村日本小型株セレクト(野村SMA・EW向け) 174,642,920円

○損益の状況 (2024年12月7日～2025年12月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	96,624,111
受取配当金	95,787,380
受取利息	833,877
その他収益金	2,854
(B) 有価証券売買損益	1,275,124,203
売買益	1,665,190,842
売買損	△390,066,639
(C) 当期損益金(A+B)	1,371,748,314
(D) 前期繰越損益金	3,601,862,224
(E) 追加信託差損益金	292,628,648
(F) 解約差損益金	△1,258,408,390
(G) 計(C+D+E+F)	4,007,830,796
次期繰越損益金(G)	4,007,830,796

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>